

平成28年11月28日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

生活協同組合コープみらい理事長 新井ちとせ
いばらきコープ生活協同組合理事長 鶴長 義二
とちぎコープ生活協同組合理事長 古口 葉子
生活協同組合コープぐんま理事長 梅澤 義夫
生活協同組合コープながの理事長 上田 均
生活協同組合コープにいがた理事長 小林 昭三
生活協同組合連合会コープネット事業連合理事長 赤松 光

TPP 協定の承認案等について、今国会で成立させないことを強く求めます

TPP 協定の承認案および関連法案について、国民への十分な情報提供もされないまま、国民的議論を深めることなく、性急かつ拙速な進め方によって衆議院で可決し、現在参議院で審議されている状況に、強い懸念を抱かざるを得ません。地方公聴会をはじめ、各方面から多くの問題点や疑問点が指摘されていながら、政府は守秘義務を楯にして情報を十分に開示せず、かみ合った議論を行っていません。

平成25年4月、私たちはTPP協定について、生協として組合員のくらしを守る立場から、①わかりやすい情報の公開、②食料の安定確保、③国内農業の再生・強化、④食品安全基準の遵守、⑤国民皆保険および共済制度の維持の5項目を政府に要請しました。しかし、現在まで、これらすべての項目について明確に答えられたものではありません。また、ISD条項が国家主権を脅かすのではないか、ラチェット規定は歯止めなき規制緩和につながるのではないか、サイドレターには何が盛り込まれ決められるのかなど、まだまだ疑問や懸念材料も多く、国民の不信と不安を払拭することはできていません。

トランプ次期アメリカ大統領は、来年1月の就任日にTPP協定からの離脱宣言を行うことを明言しました。TPP協定に大きな役割と影響力のあるアメリカの離脱で、協定の発効が極めて難しくなる可能性が濃厚です。こうした情勢を勘案しても日本がTPP協定の承認を急ぐ理由はありません。

私たちは、世界の自由貿易や経済連携には各国の相互互恵と持続可能な社会を目指す視点と、それを支えるルールこそ大切であり、そのためには国民的視点に立った十分な国会審議が必要であると考えます。

現時点の情報公開レベルや国会における審議状況を踏まえると、今国会における採決は、あまりにも困難であると考えます。私たちは政府に対し、採決を断念しTPP協定の承認案および関連法案を今国会で成立させないことを強く求めます。

以上